

次期菰野町総合計画 まえがき

(素案)

1 この計画について

はじめに、この総合計画について紹介します。

□なぜ、総合計画をつくるのでしょうか

これからの将来、菰野町をどのようなまちにしていくのか。そして、描くまちの将来像を実現するために、だれがどんなことをすべきなのか。総合計画は、いわばまちの「設計図」です。

人口減少を迎えたこれからの時代、菰野町に関わるすべての人が力を合わせてまちづくりに取り組まなければなりません。総合計画は、住民と行政とが「設計図」を共有して、協働で取り組みを進めるために作成するものです。



□総合計画の構成と計画期間

総合計画では、まず「基本構想」を定めます。「基本構想」は、その名の通り、菰野町のまちづくりで大切にすべきこと（基本理念）、まちの将来像、大きな目標（基本目標）を定める構想です。これと合わせて、「基本構想」を実現するために、取り組むべきことを体系立てて整理した「分野別目標」を定めます。これらは、住民と行政とがともにめざし、ともに取り組むこととして掲げるものです。

今回より、町長の政策をより反映させやすくするため、実行計画を町長任期にあわせた4年間（最初のみ調整の3年間）とします。このため、総合計画は、令和3年度から令和13年度までの11年間で計画期間とします。



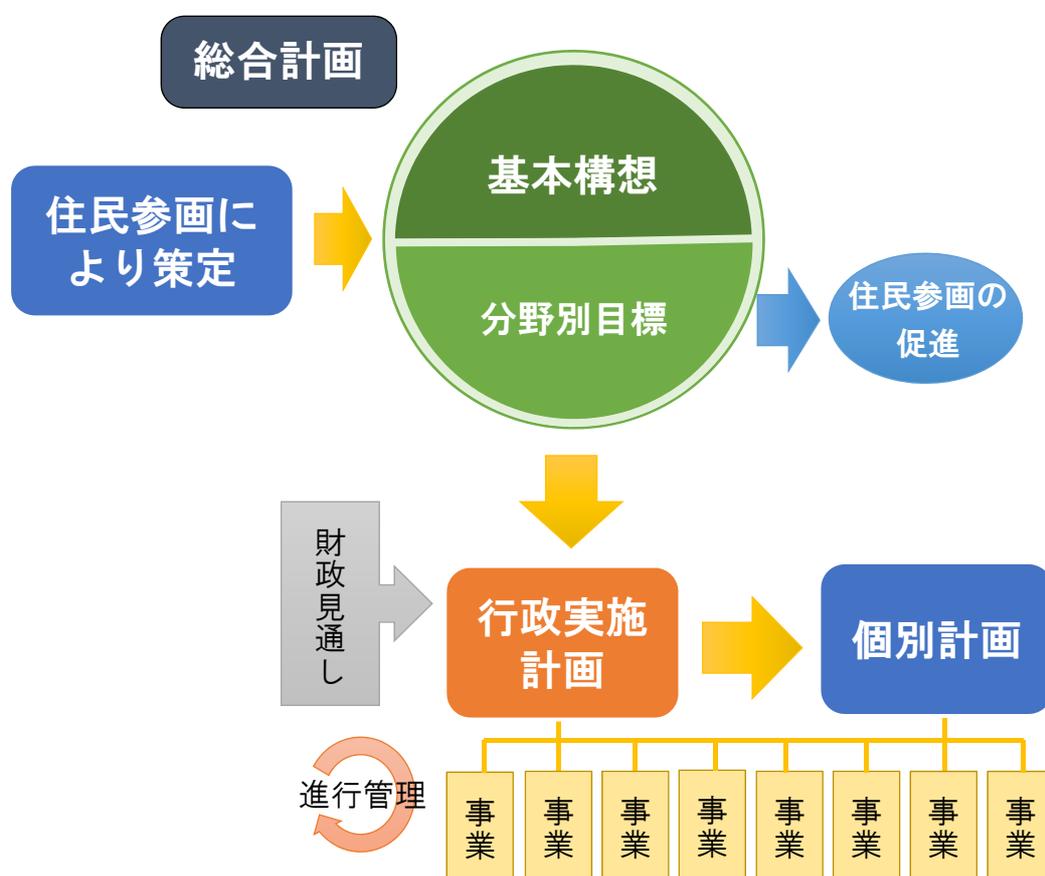
年度	令和3 2021	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031
総合計画	次期菰野町総合計画										
実行計画	行政実施計画										
町長任期											

□総合計画の実効性を高めるために

総合計画はまちづくり全体についての方向性を打ち出すものですが、計画に掲げたことが実現されるように努める必要があります。

このため、行政においては、個別計画との整合を図り、それらの計画において事業を規定します。また、重点的な事業、投資的な事業については中期的な財政見通しとの整合のもと、行政実施計画に規定し、事業の推進及び進行管理を図ります。

さらに、住民においては、主体的に取り組めたかどうかの「住民参画度」を町民アンケートで測定し、その結果をもとにさらに参画を促していくこととします。



2 認識しておくべき社会の動き、変化

わが国の社会は急速に変化しつつあります。以下のような動きや変化に対して、計画全体を通して認識しておく必要があります。

日本格化する人口減少・少子高齢化

わが国の人口は平成 20（2008）年をピークとして減少し始めています。同時に、少子化傾向には歯止めがかからず、合計特殊出生率は低い水準で推移するとともに、平均寿命は男女ともに伸び、「人生 100 年時代」とまで言われるようになってきています。

人口が減少し、高齢化が進むということは、今後、医療や介護のニーズが高まる一方で担い手となる人材が不足するという事です。地域に目を向けると、自治活動や支え合いの担い手となる人材が不足するという事でもあります。

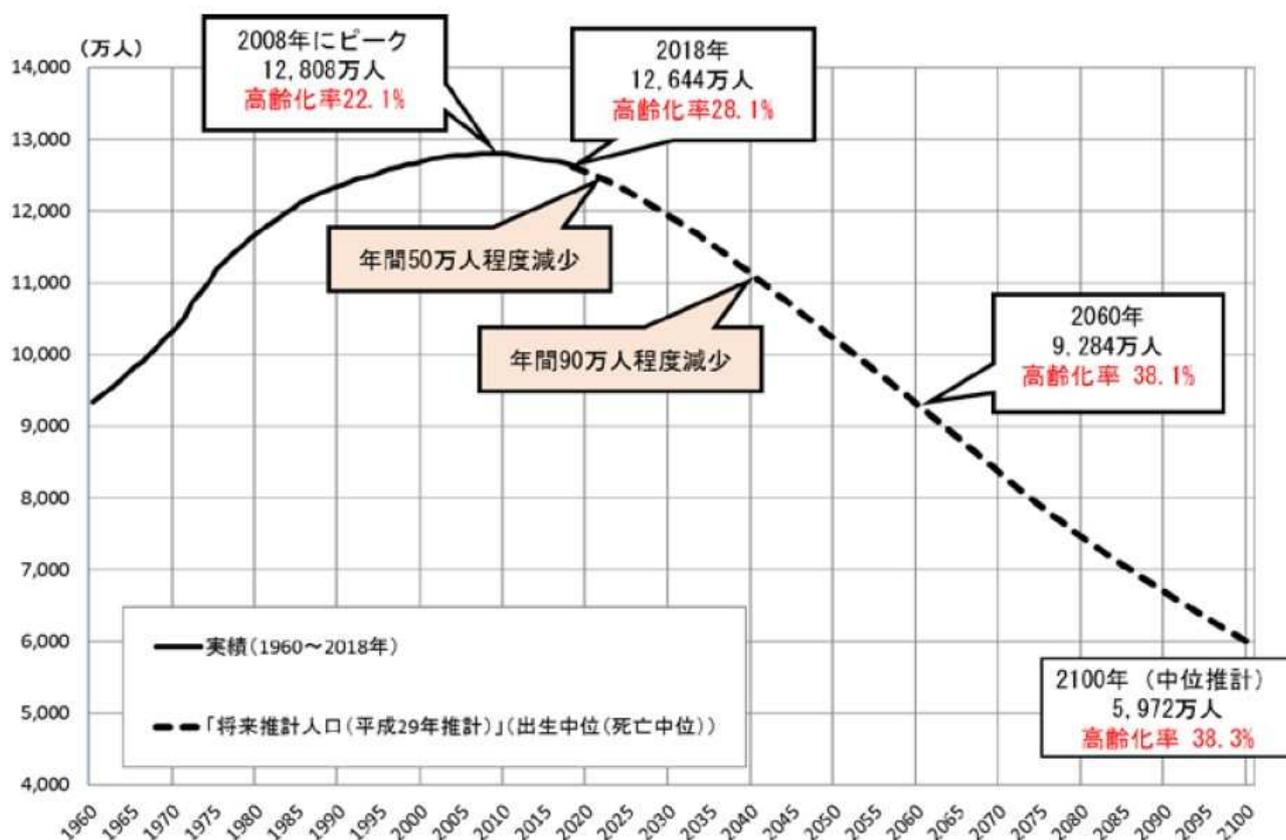


図 わが国の総人口の推移と将来推計

(内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より)

□技術革新への対応

現代社会における技術革新はめざましく、人工知能（AI）やロボット技術が私たちの日常生活に浸透し始めています。そんななか、国は、わが国がめざすべき未来社会の姿として「Society5.0¹」を提唱しました。

今後の社会においては、人工知能やIoT²、ロボットや自動走行などの技術によって、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題克服を図ることが求められます。



図 Society5.0 で実現する社会
(内閣府・科学技術政策ホームページより)

¹ **Society5.0**：狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、「サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義される。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

² **IoT**（モノのインターネット）：Internet of Things の略で、さまざまなモノがインターネットに接続され、離れたところからそのモノとの情報のやり取りをしたり、そのモノを制御したりすること。

□持続可能な社会に向けた世界の連帯

国際連合が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）³」は、「誰一人取り残さない」ことを理念とし、持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現をめざして、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットを提示しています。

こうした「持続可能性」や「多様性、包摂性」といった視点は地方自治体においても必要不可欠なものとなっています。



図 持続可能な開発目標（SDGs）における17の目標
（国際連合広報センターホームページより）

³ 持続可能な開発目標（SDGs）：2015年の「国連・持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の行動計画として掲げられた目標であり、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のために達成すべき17の目標と169のターゲットからなる。

□災害や感染症に対する危機管理

近年は全国各地で地震や水害などに見舞われ、大きな被害が発生しています。また、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症は、国民の日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。

今後、災害や新型コロナウイルス感染症はもとより、未知の危機が発生するおそれもあります。そうした危機に対しては、遠隔技術などのテクノロジーも活用しながら、減災したり感染症のまん延を防いだりして、継続的に危機管理していく必要があります。

感染防止の3つの基本

①身体的距離の確保

最低1m
できれば2m

②マスクの着用

③手洗い

水と石けんで丁寧に
30秒程度かけて

感染が流行している地域との往来は自粛

◆帰省や旅行は控えめにし、出張はやむを得ない場合に

日常生活を営む上での基本的生活様式の例

◆密閉、密集、密接の場を避ける

◆咳エチケットの徹底

◆帰宅したらまず手や顔を洗い、できれば着替えやシャワーも

◆トイレは便座のふたを閉めて流す

◆毎日体温測定と健康チェックをし、発熱や風邪症状がある場合は無理せず自宅で療養

◆発症したときのため、誰とどこであったかをメモしておく

◆真正面での会話を避ける

◆こまめに換気

食事・買い物・働き方の新しい生活様式の例

◆食事は横並びで座り、料理は大皿でなく個々に盛りつけ

◆食事は持ち帰り、出前、デリバリーも活用

◆買い物は混み合う時間帯を避け、少人数で短時間に

◆狭い空間に長居しない

◆インターネット環境を利用したサービスの活用

◆在宅勤務、オンライン会議、ローテーション勤務、時差通勤を利用

出典：厚生労働省
新型コロナウイルス感染症専門家会議

図 「新しい生活様式」への呼びかけ（町作成リーフレットより）

□地方創生の取り組みによる地域活力の向上

地方創生は、わが国全体で「東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること」を目的とするものです。

地方においては、希望する人が子どもを産み育てられるようにすることで、将来の地域の担い手を確保し、地域の活力を維持・向上することが求められます。住みたくなる地域とするため、地域資源を活用し、地域の魅力を最大限に引き出すことが大切です。



3 菰野町内の変化と地域特性

菰野町を取り巻く環境も変化しており、こうした変化に対応していく必要があります。

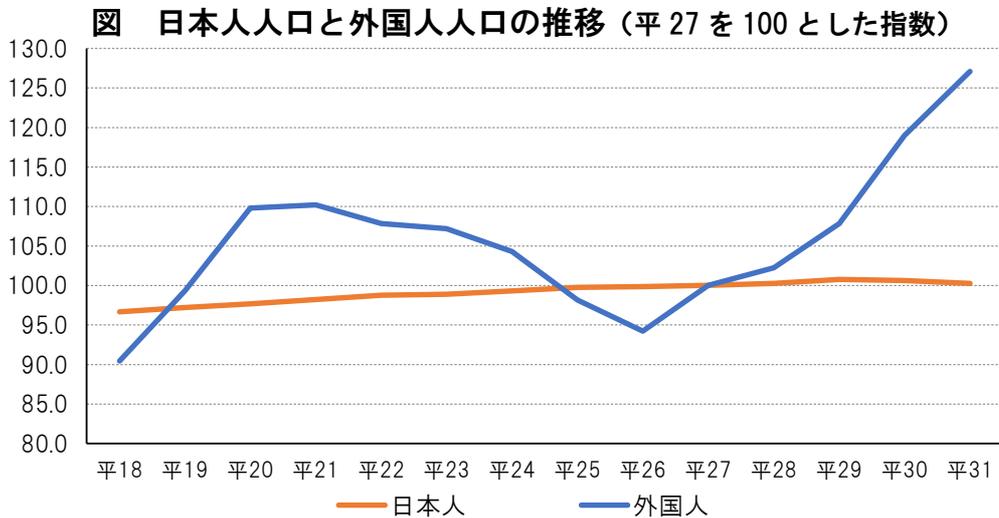
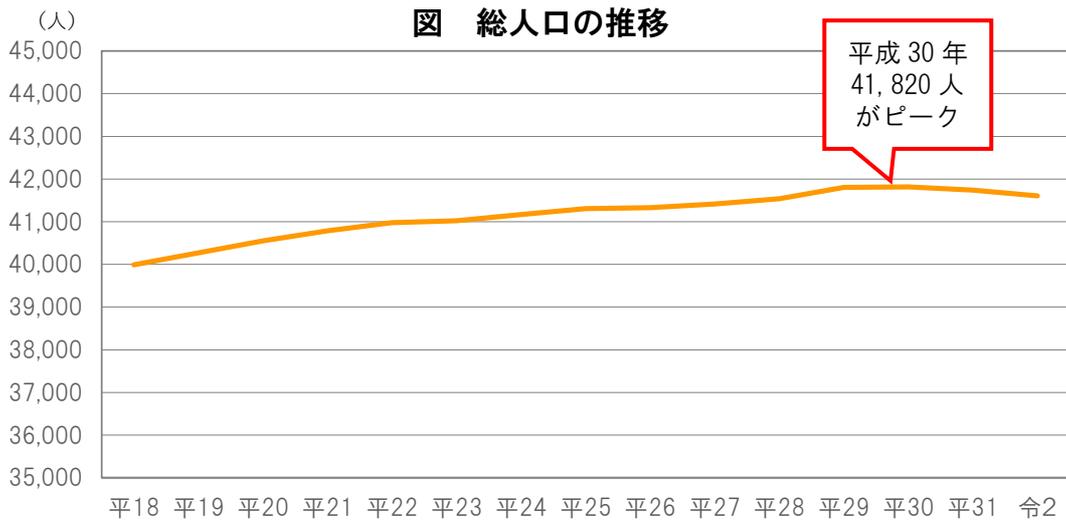
□広域的な道路環境の向上

菰野町における最近の大きなトピックとしては、平成 31 年の新名神高速道路の開通、菰野インターチェンジの開設があります。元々、中京圏、関西圏からのアクセスは良好でしたが、これらの地域とダイレクトにつながることで、特に観光・産業面の活性化には大きな期待が寄せられています。



人口減少時代のスタート

わが国全体では平成 20 年に人口減少が始まりましたが、菰野町でも平成 30 年を境に人口減少が始まっています。その一方で、総人口の 2.3%を占める外国人については人口が増えており、平成 26 年から 31 年までの 5 年間で 35%増加しています。

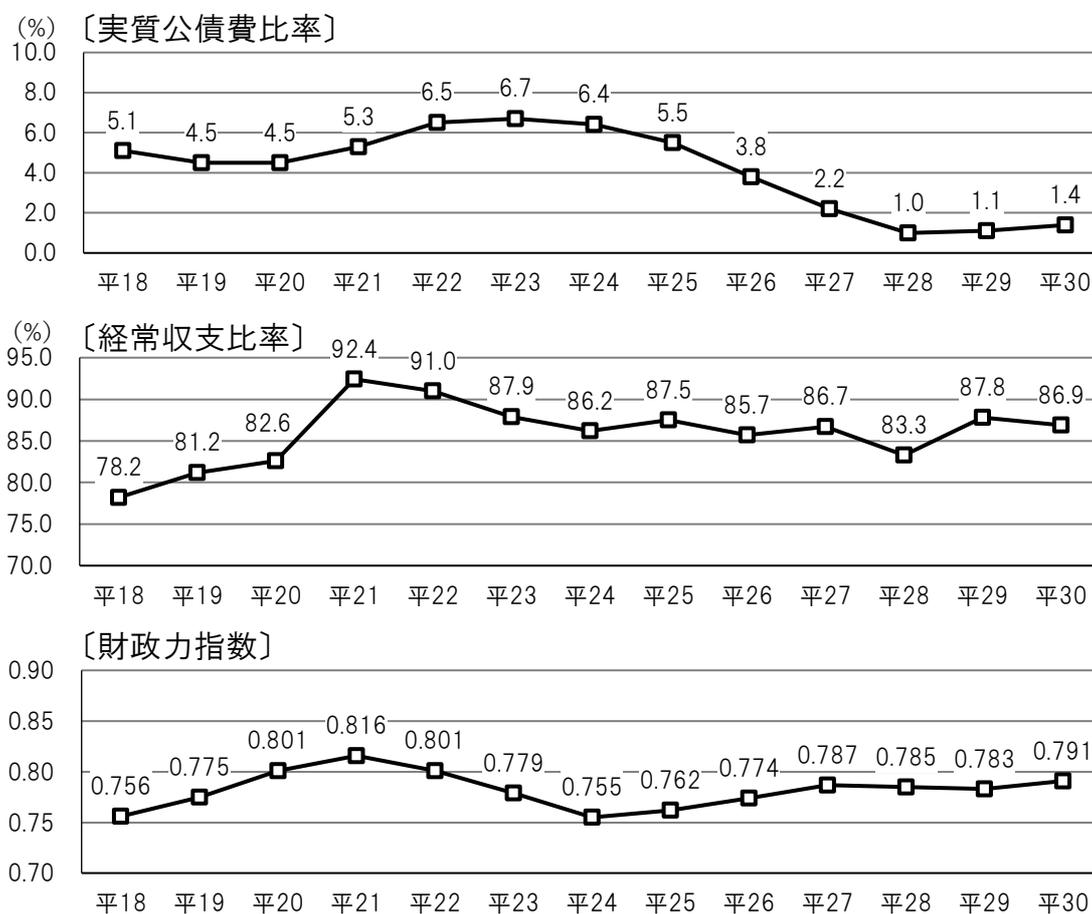


資料：住民基本台帳（各年 3 月末現在）

□厳しい状況が続く財政状況

菰野町の主要財政指標をみると、借金の返済額割合を示す実質公債費比率⁴は年々低下してきましたが近年上昇に転じているほか、経常収支比率⁵は90%前後で推移しており財政の硬直化が懸念されます。また、財政力を示す財政力指数⁶は0.8前後で推移しており、菰野町の財政状況は厳しい状況が続いています。なお、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、今後さらに厳しい状況が予想されます。今後このことについては、注視していく必要があります。

図 主要財政指標の推移



資料：県財政状況資料集

⁴ **実質公債費比率**： 税金等の標準財政規模に対する公債費（借金返済額）等の割合。通常、3年間の平均値を使用し、18%以上の場合、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上の場合、借金が制限される。

⁵ **経常収支比率**： 人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。財政構造の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

⁶ **財政力指数**： 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

□住民が感じる「住みやすさ」と「定住意向」

町民アンケート結果から「住みやすさ」と「定住意向」をみると、依然として80%前後の人が菰野町を住みやすいと感じ、住み続けたいと思っていることが分かります。しかし、少数ではあるものの住みにくい、移転したいと思っている人が増加傾向にあります。

図 町民アンケート調査にみる「住みやすさ」の推移

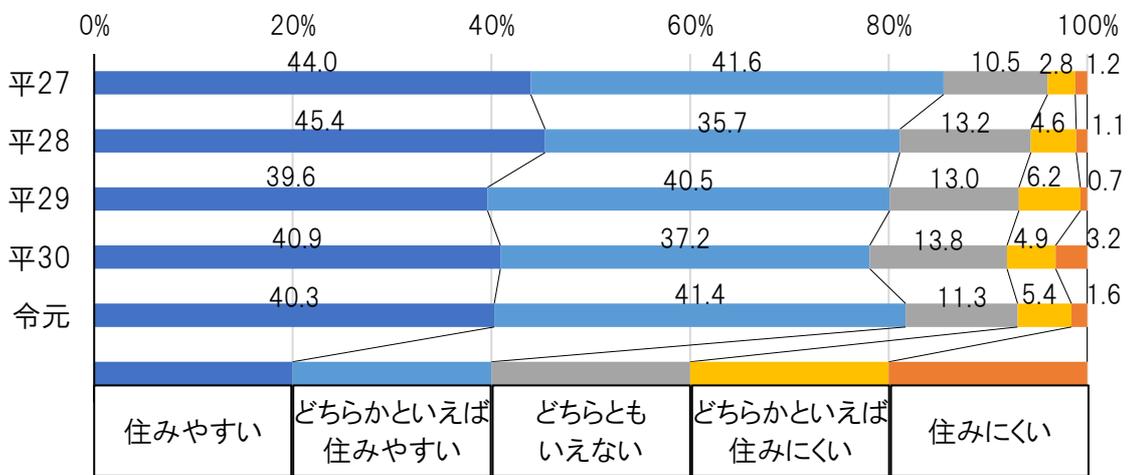


図 町民アンケート調査にみる「定住意向」の推移

